

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年5月1日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2019年12月21日 至 2020年3月20日）
【会社名】	株式会社 P L A N T
【英訳名】	PLANT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三ッ田 佳史
【本店の所在の場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山田 准司
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山田 准司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自2018年9月21日 至2019年3月20日	自2019年9月21日 至2020年3月20日	自2018年9月21日 至2019年9月20日
売上高 (百万円)	43,355	45,965	92,146
経常利益 (百万円)	237	199	30
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	3,698	146	3,903
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,425	1,425	1,425
発行済株式総数 (千株)	8,090	8,090	8,090
純資産額 (百万円)	14,013	13,786	13,643
総資産額 (百万円)	40,408	40,267	40,544
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	457.32	18.13	482.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	-	20.00
自己資本比率 (%)	34.7	34.2	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,592	1,540	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,057	966	6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,692	409	5,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,342	5,040	4,874

回次	第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年12月21日 至2019年3月20日	自2019年12月21日 至2020年3月20日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	464.84	18.37

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第39期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第38期第2四半期累計期間および第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、穏やかな景気回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱をはじめとする国際情勢の不安定さに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響から先行きの見通しが困難な状況となっております。

小売業界におきましては、10月の消費増税による消費マインドの低下、業界の垣根を越えた競争の激化、困難な状況が続く人材の確保、原材料価格や物流コストの値上げ等、依然厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により個人消費におきましては、当分の間、先行き不透明な状態が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社では収益改善を最重要課題として「売上高回復策」「粗利改善策」「経費削減策」の3つの施策に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間においては、「売上高回復策」として、競合との差別化を図るべくプライベートブランド商品の開発を強化しております。本部組織改革により専門部署を創設し、ファッションを中心としたプライベートブランド「太郎と花子」を立ち上げ、販売を開始いたしました。現在、他部門のプライベートブランド商品開発もすすめております。「粗利改善策」といたしましては、商品構成の見直しや、パイヤーの交渉力強化を継続して行なっております。「経費削減策」といたしましては、各種経費の徹底的な見直しを行なっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高が45,965百万円（前年同四半期比6.0%増）、売上総利益は9,302百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は125百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益は199百万円（前年同四半期比15.9%減）及び四半期純利益は146百万円（前年同四半期は四半期純損失3,698百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ277百万円減少し、40,267百万円となりました。これは主に商品が461百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ420百万円減少し、26,480百万円となりました。これは主に長期借入金が196百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ142百万円増加し、13,786百万円となりました。これは主に四半期純利益が146百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ165百万円増加し、5,040百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,540百万円(前年同四半期は1,592百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の減少460百万円、税引前四半期純利益199百万円、減価償却費599百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は966百万円(前年同四半期は4,057百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出995百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は409百万円(前年同四半期は5,692百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出196百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,000
計	23,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,090,000	8,090,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,090,000	8,090,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年12月21日～ 2020年3月20日	-	8,090,000	-	1,425	-	1,585

(5) 【大株主の状況】

2020年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
有限会社ワイ・ティ・エー	福井県福井市古市一丁目5の1番地	2,024	25.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	444	5.53
P L A N T 従業員持株会	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1	363	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	258	3.22
三ッ田 佳史	福井県福井市	218	2.71
三ッ田 泰二	福井県福井市	218	2.71
伊藤 昭	埼玉県北葛飾郡杉戸町	210	2.61
三ッ田 勝規	福井県福井市	200	2.49
三ッ田 美代子	福井県福井市	200	2.49
浅野 守太郎	福井県あわら市	180	2.24
計	-	4,316	53.73

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,030,300	80,303	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	8,090,000	-	-
総株主の議決権	-	80,303	-

【自己株式等】

2020年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 P L A N T	福井県坂井市坂井町 下新庄15号8番地の1	56,200	-	56,200	0.69
計	-	56,200	-	56,200	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年12月21日から2020年3月20日まで）及び第2四半期累計期間（2019年9月21日から2020年3月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,840
売掛金	976	1,648
商品	8,285	7,823
その他	1,461	475
流動資産合計	16,398	15,787
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,977	9,684
土地	5,327	5,327
その他(純額)	3,806	4,551
有形固定資産合計	19,111	19,563
無形固定資産	1,338	1,352
投資その他の資産	3,696	3,563
固定資産合計	24,146	24,479
資産合計	40,544	40,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,489	6,432
電子記録債務	964	846
1年内返済予定の長期借入金	392	392
未払法人税等	48	86
賞与引当金	439	307
その他	2,420	2,638
流動負債合計	10,756	10,703
固定負債		
長期借入金	9,407	9,210
退職給付引当金	1,513	1,534
資産除去債務	3,058	3,082
その他	2,165	1,949
固定負債合計	16,144	15,776
負債合計	26,900	26,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,425	1,425
資本剰余金	1,585	1,585
利益剰余金	10,648	10,794
自己株式	0	0
株主資本合計	13,659	13,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	19
評価・換算差額等合計	15	19
純資産合計	13,643	13,786
負債純資産合計	40,544	40,267

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 9 月21日 至 2019年 3 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 9 月21日 至 2020年 3 月20日)
売上高	43,355	45,965
売上原価	34,692	36,662
売上総利益	8,662	9,302
販売費及び一般管理費	1 8,509	1 9,176
営業利益	153	125
営業外収益		
受取手数料	63	64
助成金収入	49	39
その他	33	40
営業外収益合計	147	144
営業外費用		
支払利息	35	54
その他	28	16
営業外費用合計	63	70
経常利益	237	199
特別損失		
減損損失	2 3,169	-
特別損失合計	3,169	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,932	199
法人税、住民税及び事業税	24	26
法人税等調整額	742	27
法人税等合計	766	53
四半期純利益又は四半期純損失 ()	3,698	146

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 9月21日 至 2020年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,932	199
減価償却費	524	599
長期前払費用償却額	0	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	235	132
退職給付引当金の増減額 (は減少)	20	21
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	35	54
売上債権の増減額 (は増加)	311	671
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,033	460
仕入債務の増減額 (は減少)	509	175
未払消費税等の増減額 (は減少)	255	478
減損損失	3,169	-
その他	244	765
小計	1,288	1,595
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	34	53
法人税等の支払額	269	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	600
定期預金の払戻による収入	900	600
有形固定資産の取得による支出	3,883	995
敷金及び保証金の差入による支出	211	-
その他	37	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,057	966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,200	-
長期借入金の返済による支出	196	196
配当金の支払額	161	0
その他	149	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,692	409
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	43	165
現金及び現金同等物の期首残高	7,298	4,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,342	5,040

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
給与手当	3,919百万円	4,398百万円
賞与引当金繰入額	295	307
退職給付費用	56	71

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	店舗等の数
三重県伊賀市他	店舗	建物等	3

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,169百万円(建物2,211百万円、構築物478百万円、リース資産350百万円、その他129百万円)計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
現金及び預金勘定	8,342百万円	5,840百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	800
現金及び現金同等物	7,342	5,040

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	161	20	2018年9月20日	2018年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	161	20	2019年3月20日	2019年5月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 9 月21日 至 2019年 3 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 9 月21日 至 2020年 3 月20日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり 四半期純損失 ()	457円32銭	18円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万 円)	3,698	146
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	3,698	146
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,087	8,058

(注) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失で
あり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1
株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月1日

株式会社 P L A N T
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P L A N T の2019年9月21日から2020年9月20日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（2019年12月21日から2020年3月20日まで）及び第2四半期累計期間（2019年9月21日から2020年3月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P L A N T の2020年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。